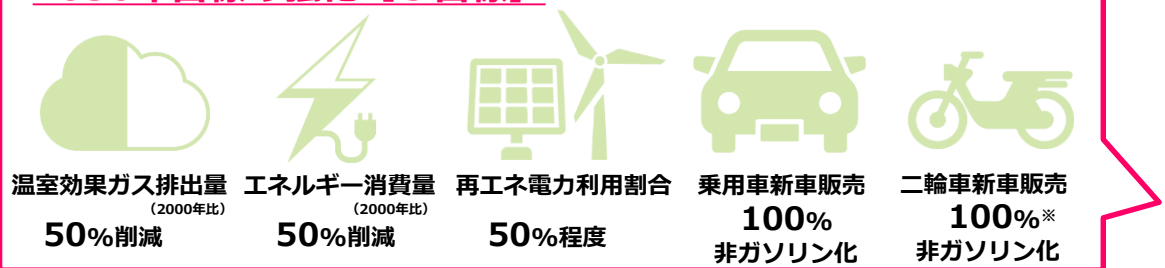


- **2019年12月 『ゼロエミッション東京戦略』 策定**
東京都が目指す**2050年の姿として「ゼロエミッション東京」を実現し**、世界の「CO₂排出実質ゼロ」に貢献するための戦略
- **2021年 3月 『ゼロエミッション東京戦略 2020 Update & Report』 策定**
新型コロナが猛威を振るい、気候危機の状況が一層深刻化していく中、**2030年カーボンハーフの実現に向けて、戦略を強化**
 - ✓ 2050年CO₂排出実質ゼロに向けて、今後10年間の行動を加速化していく必要
 - ➔ 行動の加速を後押しする**到達すべきターゲット（マイルストーン）を強化**
 - ✓ 2030年までのCO₂排出量の半減、カーボンハーフの実現には、ビジネス、市民生活、都市づくりなど、あらゆる分野の社会経済構造を、脱炭素型に移行する再構築・再設計が必要
 - ➔ 2030年カーボンハーフに向けて必要な社会変革の姿・ビジョンとして「**2030・カーボンハーフスタイル**」を提起

Update

2030年目標の強化【5目標】



Goal 目指すべき姿

東京都が目指す2050年の姿

Challenge 更なるステージアップ

ゴール到達に向けて飛躍が必要な事項

Milestone ゴールまでの通過点

2030年に到達すべきターゲット

2050年

2030年

都内エネルギー消費量(2018年度速報値)

部門	実績(PJ)	2000年比
合計	608.3	▲24.2%
産業	49.6	▲48.6%
業務	244.0	▲7.1%
家庭	186.8	0.7%
運輸	127.8	▲50.3%

※電力については、二次エネルギー換算により算出

直ちに加速・強化する取組【94施策】

2030・カーボンハーフスタイル【26ビジョン】

2030年カーボンハーフに向けて必要な社会変革の姿・ビジョン

- 2030・カーボンハーフスタイルへのアプローチ【36アプローチ】

2020年

『ゼロエミッション東京』の実現に向けて ～直ちに加速・強化する取組（抜粋）～

ゼロエミッション住宅の拡大

✓ 「東京ゼロエミ住宅」の更なる普及

■ 東京ゼロエミ住宅導入促進事業

東京の地域特性を踏まえて省エネ性能の高い住宅を普及させるため、都が定める「東京ゼロエミ住宅」基準を満たす新築住宅に対して補助を実施

	戸建住宅	集合住宅
補助対象	都内の新築戸建住宅	都内の新築集合住宅(延べ面積2,000㎡未満)
補助対象者	新築戸建住宅(注文・建売)の建築主	新築集合住宅(分譲・賃貸)の建築主
補助金額	50万円/戸	20万円/戸
補助要件	東京ゼロエミ住宅の基準を満たすこと	



✓ 既存住宅での高断熱窓等の導入促進

■ 家庭における熱の有効利用促進事業

熱を無駄なく有効に利用していく取組を促進するため、都内既存住宅における熱の出入りが大きい窓、ドアの断熱改修や、都内住宅への再生可能エネルギー由来の熱利用機器の導入に対して補助を実施

	補助率	要件
高断熱窓(既存住宅のみ)	材料費・工事費の6分の1(上限50万円/戸)	1つ以上の居室において、全ての窓について高断熱窓を設置すること(その他要件あり)
高断熱ドア(既存住宅のみ)	材料費・工事費の6分の1(上限8万円/戸)	1つ以上の居室において、全ての窓について高断熱窓を設置すること併せて設置すること(その他要件あり)
太陽熱利用機器	機器費・工事費の2分の1(上限45万円/戸)	自然循環型(太陽熱温水器)ではないこと
地中熱利用機器	機器費・工事費の2分の1(上限150万円/台)	クローズドループ型であること 暖房時の定格COPが3.7以上であること

都内産再エネ電力の地産地消の推進

✓ 初期費用ゼロでの太陽光発電導入支援や蓄電池導入支援による自家消費の更なる推進

■ 住宅太陽光発電初期費用ゼロ促進事業

リース、電力販売、屋根借り等によって住宅所有者の初期費用ゼロで太陽光発電を設置する事業者に対し、設置費用の補助を実施

補助対象機器	補助額	要件
太陽光発電システム	10万円/kw	・住宅所有者の初期費用がゼロであること ・利用料金の低減等を通じて補助金全額が住宅所有者に還元すること ・契約期間中の故障修理対応が内包されていること 等

■ 自家消費プラン

家庭における太陽光発電設備による電気の自家消費の増大と非常時の防災力向上等を目的として、蓄電池導入に対する補助を実施

補助対象機器	補助率	要件
家庭用蓄電池システム	機器費の1/2(上限42万円)	・太陽光発電システムを同時設置するか、既に設置していること ・家庭の太陽光発電等の電力データ、再エネ電力の自家消費に伴う環境価値等が提供可能であること 等

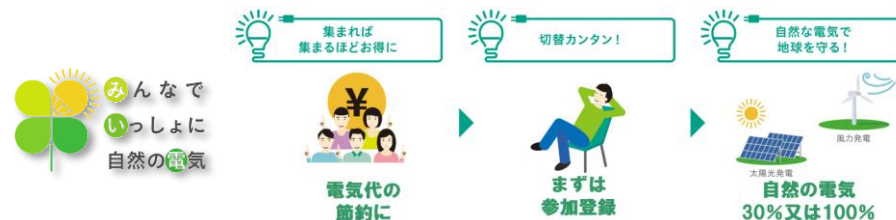


家庭等での再エネ電力の選択拡大

✓ 太陽光パネル設置が困難でも、低価格で再エネ電力を購入できる「みい電」キャンペーンを首都圏・全国で推進

■ 「みんなで一緒に自然の電気」キャンペーン

再エネ電力の購入希望者を募り、一括して購入電力の切替えを図ることで、スケールメリットによる価格低減を実現し、都民の再生可能エネルギー利用を促すビジネスモデルを創出



東京都は、2030年カーボンハーフに向けて必要な社会改革のビジョンとして、
「2030・カーボンハーフスタイル」を提起します。

私たちの2030年の姿は、2050年の社会を実質的に規定します。2030年のライフスタイルやビジネスモデルなど、社会システム全体を、カーボンハーフに相応しい、持続可能なものへと移行させることが必要です。

2030・カーボンハーフスタイル（抜粋）



再エネ

- 民間ビジネス等とも連携した都内での**太陽光発電設置**や**自家消費が拡大**
- 都外再エネ設備からの電力利用や**脱炭素熱利用**も含め、**再エネ利用を前提とした都市づくり**



住宅

- 新築住宅でのゼロエミ仕様の標準化**と、**既存住宅での高い断熱性能確保**が進展
- 都民生活のセーフティネットである住宅は「**レジリエントな健康住宅**」に



市民生活

- エネルギー利用や消費行動の見直しにより**サステナブルで豊かなライフスタイル**へ

こうした変革により、脱炭素化に向けた社会基盤を確立し、単に、2030年に温室効果ガスの排出量が半分になっている目標に留まらず、

- 「よりレジリエントで、豊かな住みよい都市」
- 脱炭素型の事業活動ができる「投資や企業を惹きつける魅力ある都市」

を実現し、健康や持続可能な消費など、SDGsも踏まえた都市づくりへつなげていきます。

